

## 日本経済 ～暫く続く雇用堅調・賃金低迷の構図～

経済調査部 永濱 利廣

### ○女性と高齢者が雇用者数増加を牽引

今後の雇用・賃金の鍵を握るのは、団塊世代の退職と経済のグローバル化の影響だ。

雇用動向については、団塊世代の退職の影響が重要だ。団塊世代の退職により既に企業の雇用に対する姿勢は積極的になっている。特に、女性就業者の増加を背景に就業者数は 2010 年度まで緩やかな増加が見込まれよう。保育所の増加など子育て環境の整備や景気拡大に伴うパートや派遣労働者の増加、女性の雇用機会の多いサービス業の拡大などにより、女性の雇用者数は相対的に堅調に推移することが予想される。

改正高年齢者雇用安定法の施行で、退職した団塊世代の再雇用が更に広がることも見逃せない。団塊世代は、前の世代に比べて貯蓄額が少ないこと等から就業意欲が強いこともあり、退職した団塊世代の再雇用は今後も進むであろう。

以上を踏まえ、08～09 年の失業率を展望すれば、08 年前半はサブプライム問題や改正建築基準法の影響により景気減速感が残るものの、新興国や資源国が牽引するかたちで世界経済が拡大を続けることや、北京五輪特需向けの IT 関連財増産などが追い風となり、年度明け以降に景気は持ち直すと見る。このため、労働需要が拡大を続ける一方で労働力人口が微増で推移する結果、07 年 10 月で 4.0%だった完全失業率は再び低下に向かい、08 年平均では 3.6%程度に到達するだろう。

09 年以降も労働需給は改善を続けよう。しかし、我が国の構造失業率は 3.5%程度と推計されることから、失業率の低下テンポは緩やかなものとどまると予想される。従って、失業率の低下にも徐々に歯止めがかかると見られ、10 年にかけても 3.5～3.4%台の推移が予想される。

### ○グローバル化が賃金を抑制

賃金動向については経済のグローバル化も鍵を握る。2000 年代以降、新興国の台頭により安価な労働力が大量に供給され、世界的に人件費の低下圧力がかかっている。こうした安価な労働力を抱える新興国の台頭が今後も賃金を抑制しよう。また、日本企業における分配構造の変化が賃金に及ぼす影響も見逃せない。バブル崩壊後の株式持ち合い減少に伴い外国人株主比率が上昇し、資本効率の高い経営や配当政策に対する株主の厳しい要請に応えることが日本企業にとってより重要な課題となった。こうした中、日本企業は従業員や支払利息への分配率を低下させる一方、株主への配当や設備投資を増額してきた。日本企業は今後も利益を重視し、配当を優先するスタンスを続けることが予想されることから、人件費の抑制を通じた賃金の低い伸びが続くだろう。

団塊世代退職の影響も見逃せない。賃金水準の高い 50 歳代正社員のシェアが低下し、低賃金の若年層や団塊再雇用のシェアが高まることが賃金抑制に作用するからだ。更に、資源価格の高騰も賃金上昇の抑制要因となろう。個人消費の低迷が企業の価格転嫁の壁となっていることから、資源価格高騰に伴う変動費の上昇を人件費の抑制などで吸収する構図は今後も続こう。

この結果、遅くとも 2009 年中にはデフレが解消し、賃金も明確に上昇するものの、経済のグローバル化や生産性の上昇を背景に、2010 年時点でも名目賃金の伸び率は+1%程度にとどまろう。なお、年功序列型賃金体系からより個々の成果に見合った賃金体系への移行が進むことから、賃金格差は更なる拡大が見込まれる。

このように、今後 3 年間も労働需給の逼迫が進む割には賃金の改善テンポは緩やかになるだろう。

ながはま としひろ（主任エコノミスト）